2024/12/25

TDB Business View

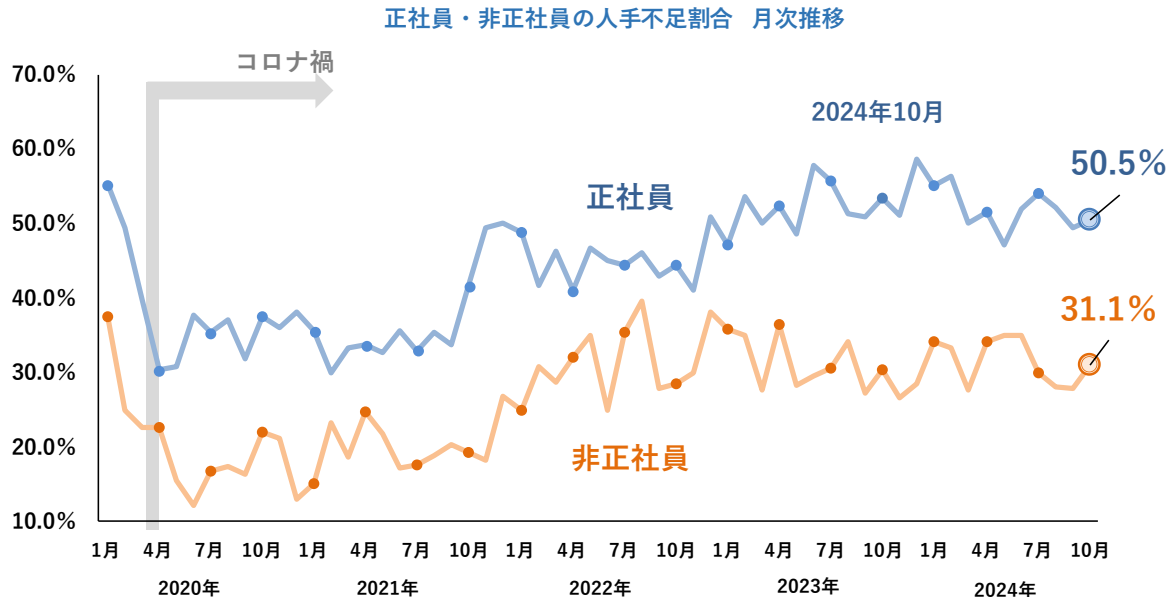
株式会社帝国データバンク
長崎支店
長崎市興善町 2-21-5F
TEL:095-826-9204
https://www.tdb.co.jp

人手不足に対する長崎県内企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 50.5%、5 割を超える

～ 正社員不足は「サービス」、非正社員では「金融」がトップ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は 50.5%で、5 割を上回った
   業種別では「サービス」が 70.6%で最も高く、「運輸・倉庫」（66.7%）、「建設」（56.3%）と続いた
2. 非正社員における人手不足割合は 31.1%となり、前年同月から 0.8 ポイント上昇した
   業種別では「金融」が 100%で最も高く、「農・林・水産」（66.7%）、「製造」（53.3%）と続いた

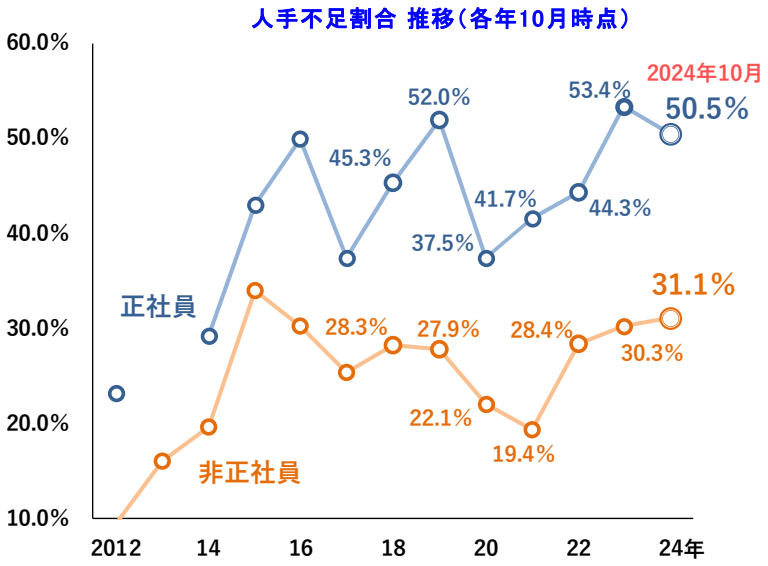
■調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は長崎県内企業 262 社で、有効回答企業数は 99 社（回答率 37.8%）
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた
■本調査の詳細データは、帝国データバンクホームページ(https://www.tdb.co.jp)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

人手不足の割合は正社員で 50.5%と 5 割超　非正社員は前年同月より上昇し 31.1%

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 50.5%だった。前年同月から 2.9 ポイント低下したが、依然として 5 割を上回るなど、高止まりが続いている。

一方、非正社員では 31.1%だった。前年同月から 0.8 ポイント上昇し、3 割を超えている。



[注]人手不足割合は各年の10月時点

〈業種別〉正社員「サービス」、非正社員は「金融」がトップ

正社員の人手不足に関して業種別でみると、「サービス」が 70.6%で最も高く、「運輸・倉庫」（66.7%）、「建設」（56.3%）が続いた。また、非正社員では「金融」（100%）が最も高かった。

10 業界中、「運輸・倉庫」「卸売」の 2 業種は正社員・非正社員ともに人手不足割合が前年度月から増加し、「建設」は減少している。

従業員が「不足」している割合 ～10業界別～

(%)

正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
農・林・水産	66.7	↓ 50.0	↓ 25.0
金融	50.0	↑ 100.0	↓ 50.0
建設	55.6	↑ 65.0	↓ 56.3
不動産	33.3	↑ 57.1	↓ 33.3
製造	37.5	↑ 58.8	↓ 53.3
卸売	28.6	→ 28.6	↑ 36.8
小売	75.0	↓ 60.0	↓ 40.0
運輸・倉庫	60.0	↓ 40.0	↑ 66.7
サービス	53.3	↑ 68.8	↑ 70.6
その他	-	- -	- -

(%)

非正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
農・林・水産	66.7	↓ 50.0	↑ 66.7
金融	100.0	↓ 50.0	↑ 100.0
建設	36.4	↑ 50.0	↓ 27.3
不動産	16.7	→ 16.7	→ 16.7
製造	37.5	↑ 42.9	↑ 53.3
卸売	5.0	↓ 0.0	↑ 7.1
小売	50.0	↓ 20.0	↑ 30.0
運輸・倉庫	0.0	→ 0.0	↑ 33.3
サービス	36.4	↑ 53.8	↓ 27.3
その他	-	- -	- -

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

人手不足割合は正社員では 50.5%、非正社員では 31.1%となった。正社員では引き続き 5 割を上回るなど「高止まり」の局面が続いている一方、非正社員でも前年同月比で増加が続いている。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の全国における「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、いわゆる「103 万円の壁」について、自民・公明両党が決定した税制改正大綱で、所得税が発生する年収を 123 万円に 2025 年から引き上げることが明記された。これにより、特に非正社員においては働き控えの緩和に繋がり、人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。今後の人手不足の動向を大きく左右することになりそうだ。

株式会社帝国データバンク 長崎支店　（担当：四谷（よつや）　章頌（あきのぶ））

【問い合わせ先】 TEL 095-826-9204　FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.